琉球大学学術リポジトリ

[論説] 小規模離島における学校の役割と住民意識：沖縄県竹富町鳩間島の事例

メタデータ	言語:
	出版者: 沖縄地理学会
	公開日: 2018-11-16
	キーワード (Ja): 鳩間小学校, 廃校, 過疎化, 里親, Hatoma elementary school
	キーワード (En): school closing, depopulation, foster parent
	作成者: 堀本, 雅章
	メールアドレス:
	所属: 法政大学沖縄文化研究所
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017653

沖縄地理　第 9 号
13-26 頁　（2009）

Okinawa Journal of Geographical Studies
No.9,p.13-26　（2009）

小規模離島における学校の役割と住民意識
― 沖縄県竹富町鳩間島の事例 ―

堀 本 雅 章
(法政大学沖縄文化研究所)

School's Role in Sustaining Resident's Consciousness in Small-scale Island : A Case Study at Hatoma Island, Taketomi Town, Okinawa Prefecture

Masaaki HORIMOTO
(Institute of Okinawa Studies, Hosei University)

摘　要

沖縄県竹富町にある鳩間島では，過去 2 度にわたり小学校廃校の危機に直面した．学校存続のために，親戚の子を呼び寄せ，施設の子どもを受入れ，近年は「海浜留学生」を受入れることにより学校を維持している．学校の役割は第一に「教育の場」と考えられるが, 調査の結果,「島の存続」,「島の活性化･過疎化させないためのもの」をあげる者が多かった．島外から子どもを受入れることにより廃校にならず，島は明るく活気が出て，子どもたちが島へ与える影響は大きい．同時に, 島民や島の自然が子どもたちに与える影響も大きい．近年, 少ないながら, 鳩間島出身者が戻りつつある．今後鳩間島出身者を含め，人々が定住できるように，鳩間島に合った観光を取り入れると同時に，観光だけに頼らない新たな島の産業の確立が必要である．

キーワード：鳩間小学校，廃校，過疎化，里親
Key words: Hatoma elementary school，school closing，depopulation，foster parent

Ⅰ　はじめに

1．問題の所在と研究目的

現在，学校の統廃合は全国各地で見られる．子どもの減少による小学校の統合は，近年都心部でも珍しいことではない．若林（2008）は，東京でも人口ドーナツ化現象が進み，夜間人口の減少と少子化によって児童・生徒数が激減し，区立小中学校の統廃合問題が 1990 年代に入って顕在化してきたと指摘している．また，田中（1993）は，地域の学校が廃校になると，地域の教育的力量が衰退し，地域それ自身も崩壊の過程をたどる例が多いと述べている．

一方，過疎地域においては，学校の統合だけでなく，子どもが激減し廃校となることが多い．沖縄県においても，伊平屋島と伊是名島との間にあった具志川島が廃校後無人島になり，西表島の網取では廃校を経て廃村になった[1]．このほか，竹富町史編集委員会 (1993) によると，竹富町にある新城島（上地島）では，1975 年 3 月に小学校が廃校となり 79 年の歴史にピリオドが打たれた．多い時には 90 人の児童がいたが，本土復帰を境に一桁に落ち込み，閉校時は 4 人となり，廃校の翌年度から島の人口は 1 桁となり現在に至っている．同様に，久米島町のオーハ島，多良間村の水納島では，現在島に学校はなく，人口 10 人未満にまで減少しているが，新城島（上地島・下地島），オーハ島，水納島ではかつて人口 100 人を超し，1960 年の国勢調査によると新城島（上地島・下地島）135 人，オーハ島 134 人, 水納島 190 人であった．さらに現在, オーハ島は島民全員が 65 歳以上である．このように廃校は，無人島化やさらなる過疎化を急速に進めることが多い[2]．

学校が存続すれば，児童・生徒やその親，さらに教職員，場合により教職員の家族も島に居住するが，廃校によりその機会がなくなってしまう．特に極めて小規模校の場合，児童・生徒と同程度，場合によりそれ以上の教職員が配置され，島の人口のかなりの部分を占める[3]．さらに，教職員が島の行事や共同作業に加

わることで，彼らが島にとって欠かせない存在となり得る．

本稿の研究対象地域である沖縄県八重山郡竹富町鳩間島にある鳩間小学校は，1974 年と 1982 年の 2 度にわたり廃校の危機に直面した．これに対して島民はその都度親戚の子を呼び寄せ，廃校になるのを免れてきた．その後里子や海浜留学生を受入れ，近年は家族とともに移住してきた子どもとともに学校を維持している[4]．

ところで，鳩間島の里子，海浜留学を取りあげた文献として，次のものがある．森口 (2005) は，廃校の危機に直面した鳩間小学校存続に向けた島民の努力や，海浜留学生が小学生から中学生へと高学年化し，入学希望者が全国各地にひろがっている背景についてふれている．また，羽根田 (1997) は，鳩間島民の暮らしや学校存続のための努力について述べている．さらに，鈴木ほか (2005) は，鳩間島での海浜留学の体験や，鳩間小中学校の在籍数にふれ，年度途中の児童，生徒の転入，転出は教員の増減につながり，学校関係者に大変な苦労を強いることになると指摘している[5]．一方，鈴木・加藤（2003) は，里親制度と海浜留学制度の違いや, それらの受入れ状況についてふれている．また，大城・加治工（1997）は，鳩間小学校の沿革や変遷，島の人口の変化，島の産業や社会について詳述している．

これらのように，鳩間島における廃校を阻止するための島民の努力や，里親制度，海浜留学制度に関する文献はある．しかし，鳩間小中学校の役割に関する島民の意識調査を行った研究は見当たらない．本稿における研究目的は，過去に廃校の危機に陥った鳩間島における学校の役割について島民の意識調査を実施し，学校の役割は子どもの教育以外に何があるのか，小規模離島にとって学校はどのような存在なのかを解明すること，さらに鳩間島での居住期間や就業状況といった属性の差異により，学校についての考え方の違いの有無を比較，分析することである．

2．研究方法

1) 調査方法と質問項目

調査は，20 歳以上の鳩間島在住者を対象に 2007 年 7 月下旬および 9 月中旬に，対面調査または後日回収する方法のうち, 調査対象者の希望を配慮し実施した．鳩間島民の学校や，里子および海浜留学生の受入れに対する考え方を把握するため，次の質問を行った．主な質問項目は，回答者の属性に関するもの以外に,「学校の役割について」,「廃校になっていた場合の島の状況について」,「里子・海浜留学生受入れ後の島の変化について」,「里親・受け親の経験について」等である．調査対象者は，鳩間島に住民票がありかつ現実に居住している 20 歳以上の者とし，公民館長らに居住状況を確認した[6]．学校教職員 11 人のうち，教員および事務職員計 9 人については，調査の主旨説明を一度に行い，まとめて回答を回収した[7]．また，調査の結果は全体または大グループで集計し，個人が特定されないよう分析する旨付け加えた．

2) 回答者の属性と属性グループ

20 歳以上の調査対象者 47 人中，有効回答数 41，有効回答率 87％である．回答を得られなかった 6 人の内訳は，調査拒否 4 人，一時不在 1 人，島外で入院中 1 人である．

回答者の年齢は 20 歳代 7 人，30 歳代 7 人，40 歳代 3 人，50 歳代 11 人，60 歳代 3 人，70 歳代 7 人，80 歳以上 3 人である．60 歳以上の回答者が 32％で，学校教職員を除くと 42％である．性別は男性 23 人，女性 18 人である．

次に回答者の職業は，民宿（食堂を併設している場合を含む）11，公務（学校教職員）10，マリンスポーツ業３，郵便局長，農業，水産加工業，雑貨店，雑貨店兼漁業兼グラスボート，喫茶店，軽食・喫茶・日帰り観光パック，自由業（執筆業）各 1 人である．農業は 1 人，漁業は兼業の 1 人だけであるが，このほかにも主に自家消費用として，農漁業を行っている人もいる．さらに，無職（主婦を含む）9 人中 5 人は年金受給者である．

鳩間島での居住年数は，1 年未満 3 人，1 年以上 3 年未満 10 人，3 年以上 5 年未満 5 人，5 年以上 10 年未満 4 人，10 年以上 20 年未満 4 人，20 年以上 30 年未満 5 人, 30 年以上 10 人である．これらは通算年数で，鳩間島で幼少期を過ごし，その後島外で生活し，鳩間島に戻ったケースがかなりある．また, 島外出身者は，学校教職員だけでなく，単身あるいは家族で鳩間島に移住した人や，鳩間島出身者の配偶者がいる．島外での主な居住地は（回答数 51：重複回答有），石垣 10，西表 3，那覇 10，県内 9，県外 17，海外 1 で，鳩間島のみが 1 人である．

さて，次項以降の質問は，自由記載で複数回答可を基本とし，類似の項目にまとめた．さらに，鳩間島の居住期間の違いから生じる島や学校に対する考え方を比較するため, 島での通算居住期間を 10 年以上（19 人）と 10 年未満（22 人）とに分け比較する．また，近年の観光の発展との関連を検討するために，観光産業就

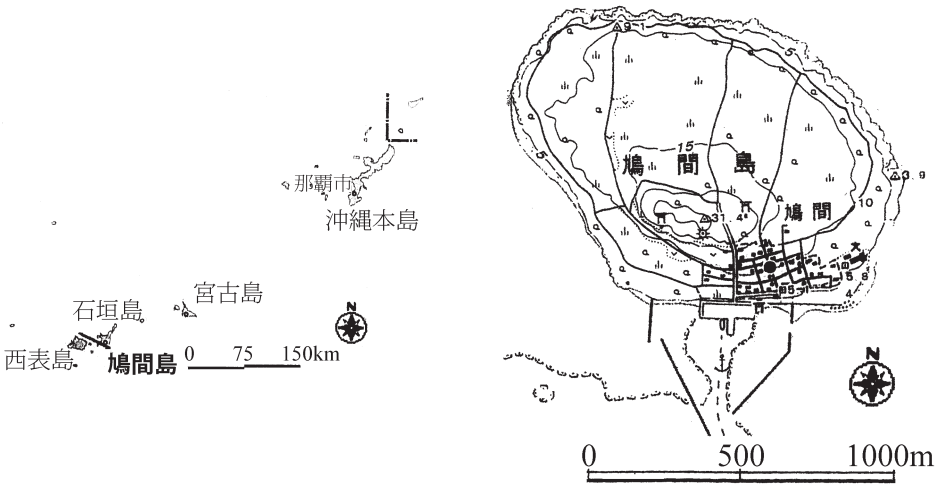

図１　研究対象地域
(1/25,000 地形図「鳩間島」平成 16 年修正，原寸).

業者（民宿，喫茶，マリンスポーツ，雑貨店を含め観光客の利用が多い職業に就く者（18 人）とそのほか（23 人）を比較する.

さらに，鳩間島出身者と，島外からの移住者との比較も必要と考えられるが，居住歴 20 ～ 30 年の島外出身者と島出身者を区別することは好ましくないと考え，また，回答者のうち居住歴 10 年以上の島外出身者は 4 人だけで，居住年数 10 年で区切った場合と結果があまり異ならないと考えた．また，出身地を県外，県内に分けて比較した場合，県外出身者が 10 余人と少なく，母数が著しく異なる集団の比較となることに加え，少ない母数では回答者が特定される可能性が高くなるため検討しなかった.

3．研究対象地域の概要

1) 鳩間島の概要

鳩間島は周囲 3.9 km，面積 0.96 km^2 で，石垣島西方にある西表島のさらに北約 5.4 km に位置する島である（図１）．1997 年に島内一周道路が完成し，徒歩 1 時間弱で回ることができる．人口は 2001 年以降増加傾向にあり，2007 年 9 月末日現在 69 人である．竹富町役場（2009）によると，竹富町の年間観光客入域者数は 1977 年から 2008 年の間に，123,140 人から 1,138,656 人と約 9.2 倍に増加したのに対し，鳩間島の観光客数は 132 人から 10,106 人と 76.6 倍にまで増加している（図 2）．特にこの数年間の増加が著しく，2003 年 586 人から 5 年間で 17.2 倍に急増している．観光客の急増の一要因として，離島ブームの影響もあるが，2005 年 4 月から 6 月に海浜留学で鳩間島に来た少女を主人公にした「瑠璃の島」がテレビ放送され

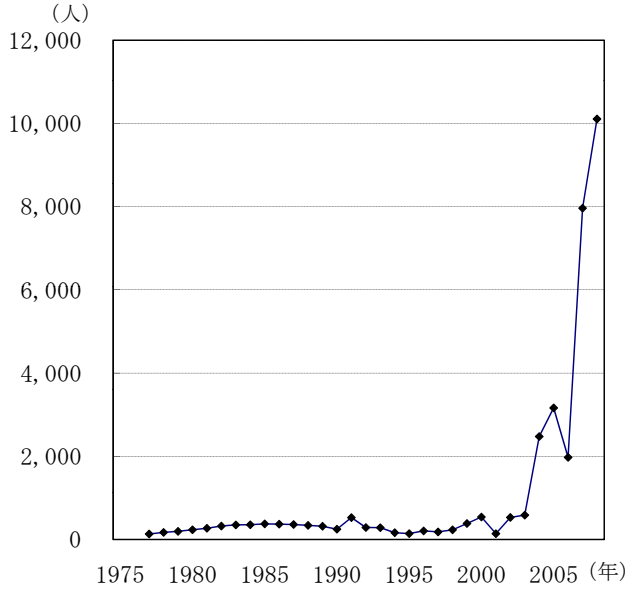

図２　鳩間島における観光客入域者数の推移
（竹富町ホームページに基づき作成）.

た影響も大きいと考えられる．ただ，ダイビングなどのチャーター船による来島者は把握できないため，統計よりも実数ははるかに多いとみられ，多い日で 100 人ほどが訪れる（沖縄タイムス，2007.4.17）．観光客の増加により，週 3 便の貨客船しかなかった船便が増え，2006 年 4 月から船会社 3 社あわせて夏季は日に 2 ～ 4 便，冬季は 1 ～ 3 便運行し，高速船で石垣島から約 50 分で行くことができる（2007 年 9 月現在）[8]．この数年間に食堂もでき，長年 3 軒だった宿泊施設も素泊まり民宿を含め 8 軒に増え[9]，比較的長時間営業している雑貨店もある.

集落は，港付近の島の南側 1 ケ所で，フクギに囲まれた赤瓦屋根の家屋が残っている．集落から島の

中央に向かう高台に灯台があり，その横にある鳩間中森は島の名所となっている．すぐ近くにある友利御嶽をはじめ島内には多くの御嶽がある（図 3）．

また，鳩間島は音楽や芸能活動が盛んで，沖縄民謡「鳩間節」はこの島から生まれた．「芭蕉布」の作詞者・吉川安一も鳩間島出身者で，そのほか民謡歌手も数名在住している．毎年 5 月 3 日に開催される島をあげての音楽祭には 島の人口の 10 数倍となる約 1,000 人が参加し，さらに 9 月にも 100 人規模ではあるが音楽祭が行われるようになった．

ところで，島の行政機能は低下したままである．沖縄が日本復帰した 1972 年，県立八重山病院の鳩間診療所が閉鎖され [10]，1974 年に生徒がいなくなったため鳩間中学校が廃校となった（1984 年に島民の努力の結果再開）．さらに，1981 年，鳩間島郵便局が郵政省の合理化政策のため廃局となった（その後，島民が委託業務局である鳩間簡易郵便局を設立）．現在，島に診療所，交番，消防署などはなく，鳩間コミュニティーセンター（鳩間公民館）は島民による自主運営で，公的施設は鳩間小中学校のみである．

一方，1988 年頃から公共工事が盛んになり，老朽化した公民館に代わり同年鳩間コミュニティーセンターの新築，道路の舗装，桟橋の拡張，定期船が横付けできる埠頭や防波堤が整備された．

2) 鳩間島の人口推移

鳩間島の人口の推移は，大城・加治工（1997) によると，1702 年に鳩間村は黒島の保里村から男子 100 人と女子 50 人の寄人によって独立村となり，元々の居住者推定 65 人とあわせて 215 人となった．その後人口は増加したが，1771 年の大津波，さらに凶作と飢饉，伝染病の流行により一旦減少した後，再び増加に転じ，小濱（1996）によると，1949 年に 700 余人でピークとなる．その後再び減少し，1965 年には人口 200 人となり，さらに減少を続け，森口（1999）によると，本土復帰から 2 年後の 1974 年春には有史以来最小の 21 人にまで減少し [11]，島の大人たちは廃村を現実のものとして意識するようになった（図 4）．

鳩間島における戦後の人口減少には多くの要因がある．森口 (2005) によると，大型台風や大地震などの自然現象の影響を指摘している [12]．このほか，1972 年に日本復帰しても水道が 1980 年まで引かれず，電気は 1983 年まで制限給電であったこと，1960 年代初期からヤマト（本土）が高度経済成長期を迎えたため，若者に加えて壮年までもが挙家離村したこと，さらに，カツオ節の産地であったが，1960 年代から急に

図 3　鳩間集落の景観
（2008 年 9 月 5 日筆者撮影）．

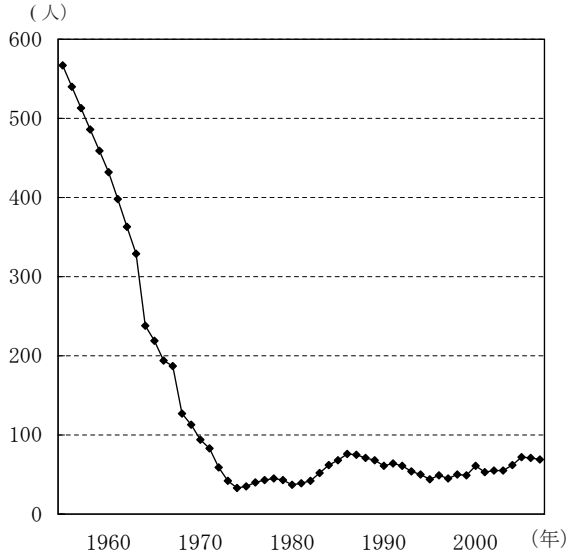

図 4　鳩間島の人口の推移
（国勢調査・竹富町住民基本台帳に基づき作成）．

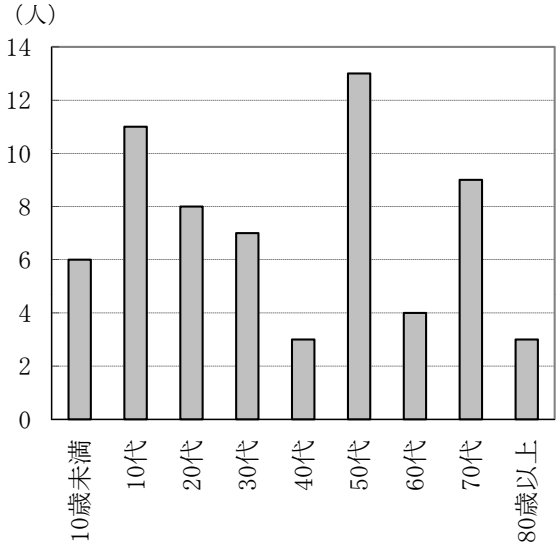

図 5　鳩間島の人口構成（N=64 人）
（聞き取り調査（2007 年 9 月）に基づき作成）．

鰹が取れなくなったことを人口減少の主な要因としている．

一方，1985 年前後に人口が増加しているが，1984 年に中学校が再開したことが大きな要因である．同様の例として，本木（2004）によると，鹿児島県のトカラ列島にある小宝島では，1988 年，1 人の新 1 年生のために小学校を再開した結果，4 年後に人口 40 人へと倍増した．さらに赴任した教員の子どもの進学のために中学校も再開され，その結果帰島者が増え，学校の再開が人口増加の大きな要因となったと指摘している [13]．

ところで，鳩間島における今回の調査対象者 47 人に，調査対象外の 17 人（未就学児 5 人，小中学生 11 人，小中学生を除く 10 代 1 人を加えた 64 人の年齢別人口構成は図 5 のとおりである [14]．50 歳代が最も多く，20 歳代の過半数は小中学校の教職員，30 歳代のほとんどは小中学生の親と教員である．なお，60 歳以上は 16 人（25%）であるが，学校教職員および小中学生とその家族計 30 人を除くと 34 人中 16 人(47%) を占める．

海浜留学生を預かっている受け親宅から学校へ通う小中学生のほかに，親とともに鳩間島に移住してきた小中学生が 11 人中 7 人を占める．これらのことが教職員数の増加につながり，彼らも海浜留学生とともに，島の学校存続に大きく寄与している．

3) 鳩間島の就業構造

島の産業を 2005 年国勢調査結果からみてみると，総就業者 33 人のうち，最多は飲食店，宿泊業の 11 人，そして教育，学習支援業も同じ 11 人であった．このほか，サービス業が 6 人で卸売・小売業が 2 人と続く．

図 6　竹富町立鳩間小中学校
（2008 年 9 月 5 日筆者撮影）

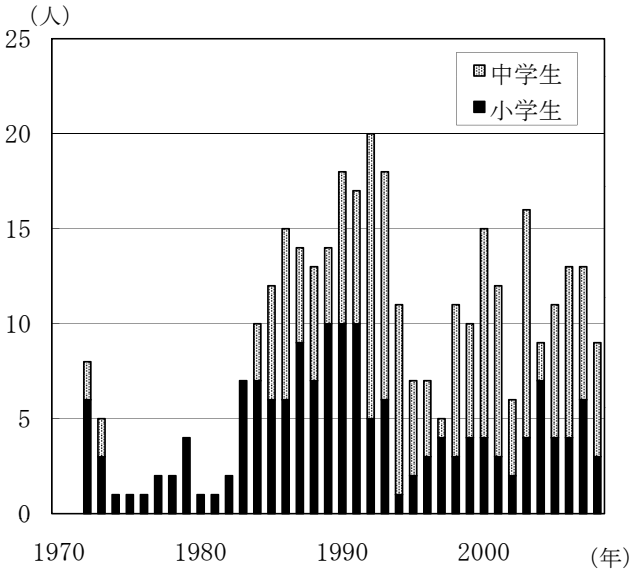

図 7　鳩間小中学生の在籍者数の推移
（沖縄県公立文教施設整備期成会・沖縄県教育庁施設課『学校施設一覧』(1974 ～ 2008 年) に基づく：1972 ～ 1973 年は鈴木ほか (2005) により作成）．

まさに観光産業と学校が 2 大産業といえる．65 歳以上の高齢者の比率は 18.8%で年金生活者は多いが．県内の離島の平均（21.0%）や人口 100 人以下の離島の平均（28.0%）と比較するとその比率は低いといえる．これらの数値は，今回の調査の回答率が 100%ではないこと，さらに調査時期が多少異なるため，前述の回答者の属性で示した数値と必ずしも一致はしないが，大きな差異はない．

Ⅱ　鳩間小中学校の歴史と地域との関わり

1．鳩間小中学校の沿革と児童・生徒数の推移

1) 鳩間小中学校の沿革

大城・加治工・吉川（1997) によると，鳩間小学校は, 1896 年 6 月大川尋常小学校鳩間分校として開校し，1901 年 4 月校名を大川尋常小学校鳩間分教場と改め，翌 5 月に西表尋常小学校鳩間分教場となった．1907 年独立して鳩間尋常小学校（単級編成）となり，1910 年には 2 学級となった．さらに，1941 年，国民学校令実施により，竹富町鳩間国民学校に改称され，高等科が併設された．1949 年「6・3・3 制」施行により鳩間小学校となり，中学校が併置された．1974 年在校生がいなくなり一旦廃校となったが，中学校への進学者がおり 1984 年に鳩間中学校が 10 年振りに開校した（図 6）．

2) 鳩間小中学校の児童・生徒数の推移

大城・加治工（1997) によると，設立当初は教員 1 人児童 23 人であった．その後児童数は漸増して発展

を続け，1960 年に 94 人を数えたがこれをピークに過疎化の波の中で挙家離村が続き，減少の一途をたどった．創立 70 周年に当たる 1966 年には，6 年前のピーク時の半数（47 人）となった．1972 年以降についても，図 7 のとおり小中学生が激減し，1974 年には島の親戚の子どもを呼び寄せ廃校になるのを防ぎ，さらにその弟や県外からの移住者の子どもにより学校を存続させてきた．しかし，1974 年に中学校が廃校になったことが大きく影響し，1980 年の春，長男の中学進学にあたり，小学生の弟 2 人も転校した．1980 年から 2 年間，県外出身の子どもが 1 人で学校を守ったが，2 年後の 3 月に転校の噂を聞きつけ，島に留まるようにお願いすると同時に，急遽親戚の子どもを別ルートで 2 人呼び寄せ，1 人は家族とともに島に移住してきた．その後里子として施設の子どもや，海浜留学生の受入れにより，小中学生は増加した．特に中学生が増加したが, 海浜留学生の希望者に中学生が多いことによる．その後増減を繰り返しながら, 近年は 10 人前後を保っている．ただ，小中学生数は年度によって急激な変動がみられるが，これは海浜留学生が島に数年間留まるケースは少なく, 中学 3 年生の 1 年間だけのケースや, 年度途中で転入あるいは親元に戻る場合が多々あるためである．調査を行った 2007 年夏にも海浜留学生 2 名が帰郷したように，小中学生数を安定させることは困難である．その結果年度途中での学級数の増減にもつながりかねない．近年は，海浜留学生と家族とともに移住してきた小中学生とで学校を維持している．

2．鳩間小中学校と地域との関わり

1) 地域と学校行事

青年，壮年の働き手が少ない鳩間島において，地域の祭りや音楽祭に学校教職員の力は必要不可欠である．小中学校の教職員は 20 代，30 代の若い人が多く，一緒に力仕事を行っている．2007 年 9 月に鳩間島を訪問した際，秋の音楽祭の設営等の準備に学校教職員が複数加わっていた．また，小中学生も豊年祭等の島の行事に不可欠である．一方，入学式，卒業式，運動会，学芸会や夏休み生活体験発表会などには，父兄だけでなく，島民も参加し，2008 年 9 月に鳩間島を訪問した際にも，島民も審査員になっていた．これらのように，学校行事および島の行事において，学校関係者とそのほかの島民が協力しあっている．

2) 人口維持機能としての学校教職員

2007 年 9 月の調査当時，学校教職員は小中学生と同じ 11 人であるが，9 人は島外から単身で，鳩間小中学校へ赴任してきている．竹富町内でも船便が多くかつ欠航が少ない離島へは石垣島から通勤している場合がみられるが，鳩間島の場合，時化で欠航が多いため島外から通勤が事実上不可能である．教職員は島の人口維持機能としても重要な役割を担っている. また, 単身赴任の教職員以外の 2 人は現地採用（竹富町費負担）で，1 人は鳩間島出身，もう 1 人は島外からの移住者である．学校が存続している結果，島民に就業機会をも提供している．

Ⅲ　鳩間小中学校の存続問題と島民の対応

1．鳩間小中学校の存続問題

鳩間小学校は 1974 年の春および 1982 年春の 2 度にわたり，廃校の危機に陥った．しかし，島民の努力の結果，児童 1 人になることはあっても学校を維持してきた. 一方, 鳩間中学校は, 1974 年に生徒がいなくなり, 一旦廃校になったが，小学校を存続させることができた結果，1984 年に中学校への進学者があり再開することができた．

2．学校存続への島民の対応

1) 第 1 回目の存続の危機と島民の対応 (1974 年)

鳩間小学校は過去に 2 度廃校の危機に直面している．1974 年の春，卒業生が出ると児童がいなくなり，廃校を免れるために，島民が石垣島の親戚の子を説得して呼び寄せた．この時は，小中学生がいなくなることが事前に分かっており，その時は長男が 1 人小学校に入学したが後に次男が入学し，1979 年には三男と県外から家族で移り住んだ子どもとあわせて 2 人が入学し，児童数 4 人となった．しかし，既に中学校は廃校になっており，1 年後に長男が中学校へ通うため，次男，三男も含めて家族で石垣島へ移った．しかし，県外出身の子どもが家族とともに島に留まったため，たった 1 人の小学生により学校は維持でき，その後 2 年間彼女が 1 人で小学校を守った (森口，2005).

2) 第 2 回目の存続の危機と島民の対応 (1982 年)

1980 年から県外出身の小学生が 1 人で学校を守ってきたが，在校生を増やすこともできず，そのような状況の中で 1982 年の 3 月になって，その児童が西表島へ転出する話が出て, 再び廃校の危機に陥った. たった 1 人在籍している小学生が転出し，それと同時に転入の予定がないことが教育委員会に知られると，たちまち鳩間小学校は廃校になってしまう．鳩間小学校を存続させるために，急遽親戚の子どもを呼び寄せなければならない．限られた時間の中で，島民は親戚のつ

てを頼り，2 人の子どもを鳩間小学校に入学，転入させた（森口 ,2005）．なお, 2 人の子どもは兄弟ではなく，別のルートで呼び寄せている．兄弟を呼び寄せた場合，2 人同時に島を離れてしまう可能性が高く，たちまち廃校になる危険性がある．

3) 里親制度および海浜留学制度による受入れ（1983 年以降）

鳩間小学校を存続させるために，親戚の子どもを呼び寄せることにもはや限界があり，かねてから念願であった施設の子どもの受入れに見通しがつき，急遽複数の島民が手続を行い，里親の資格を取得した．島民たちの努力により，1983 年に沖縄本島にある愛隣園から，初めて 4 人の小学生を里子として受入れ，その後も受入れを継続した．一方，中学生を中心に，家族や本人から鳩間小中学校への転校希望者が増えた．全国から海浜留学という形で鳩間島の家庭で生活し，そこから学校へ通う小中学生の中には登校拒否や引きこもりだった子どもたちが含まれる．里親制度に基づく受入れは年々減少し，2007 年 9 月の調査時点では，すべて海浜留学生として受入れている．調査当時海浜留学生は 4 人に留まっているが，それは受入れ可能な家庭が少ないこと，さらに海浜留学生として来島してからのミスマッチを防ぐため，事前の体験入学や話し合いを十分に行っているためである．

Ⅳ　島民意識からみた学校の役割と島社会との関係

1．学校の役割について

本来学校の役割は，「教育の場」と考えられる．しかし，特に山村部においては，学校は地域の中心的役割をもつことがある．菅野（2005）は，福島県における小学校の廃校と地域社会の展開について考察し，地区にある小学校や分校は, 山間僻村であればあるほど，地域住民連携のセンターであり，文化の発信基地でもあると指摘している．同様に若林（1999）は，へき地であればある程, 学校はそのまま地域の文化センター，集会所の性格をもち，さらに，地域社会の空間的文化的学校施設のあり方は，財政効率の論理によってスクラップ・アンド・ビルドされるのではなく，地域社会の歴史的圏域と，地域住民の生活圏，子どもの遊びをも含めた広義の学習権から構想されるべきと指摘している．さらに，神田（2007）は，出水市の上場高原の小学校は，集落をまとめてきた文化センターであり，出水市全体の学校給食への牛乳提供によって，上場高原牛乳の地域ブランドをつくりあげる役割を果たし，学校給食から始まった地域内市場形成による農家の暮らしの安定化を指摘している．また, 境野（2008）は，学校ボランティアの活動や地元産の食材を用いた学校給食なども，学校が地域空間のなかにあるから可能ともいえると述べている．一方，若林（2008）は，災害時に超高層化した施設より小学校がいかなる役割を果たしうるか明白であると述べている. これらのことは，学校が教育の場以外の役割を示す一例である．

本調査における学校の役割について，学校は「教育の場」であるとの回答は，7 回答に留まった（回答数 48: 重複回答有）（図 8）．一方,「島の存続」が 12,「島の活性化・過疎化させないもの」が 10 回答あり，鳩間島においては，学校は教育の場であるとともに，島の存続や過疎化させないために必要不可欠なものと思われていることが明らかになった．さらに,「なくてはならないもの」,「必要・あった方がいい」が各 2 回答あり，全国から海浜留学が可能な鳩間小中学校の必要性を指摘している．ほかに,「唯一の公的機関」が 2 回答あり，警察，消防，病院などがない鳩間島にとって最後の公共機関である学校を守りたい気持ちが伺える．

ここで居住期間に着目すると，10 年以上居住グループのみから,「なくてはならないもの」および「必要・あった方がいい」との回答があった（図 8）．島の学校で育ち，学校と島は一心同体と考えている人は，廃校になることは想定できないのである．また，就業状況に着目すると，観光産業就業者グループは，10 年以上居住グループでみられた「なくてはならないもの」と回答した者がいなかったほかは，10 年以上居住グループと大きな差違はなかった（図 8・図 9）．

2．廃校になっていた場合の島の状況について

廃校になっていた場合の現在の島の状況についての回答を項目ごとにまとめると,「無人島になった」10,「過疎化した」10,「老人だけ，もしくは老人がほとんどの島になった」が 6 回答あり，これらをあわせると回答の過半数を占める（回答数 50 : 重複回答有），（図 10）．

次に「あり得ない，考えられない」が 3 回答あり，学校存続に特に貢献した複数の方からこの質問項目そのものが不適切との意見があった．島の存続のため東奔西走した人々にとって，学校は島の命綱で廃校になることは考えられないのである．一方,「観光地になっている」が 3 回答あり，内訳は「観光地」,「県外の資本家がリゾートホテルを建てゴルフ場をつくり，海のレジャーを満喫する所」,「キャンプ地」が各 1 である．廃校により無人島または過疎化し，そこにレジャー施

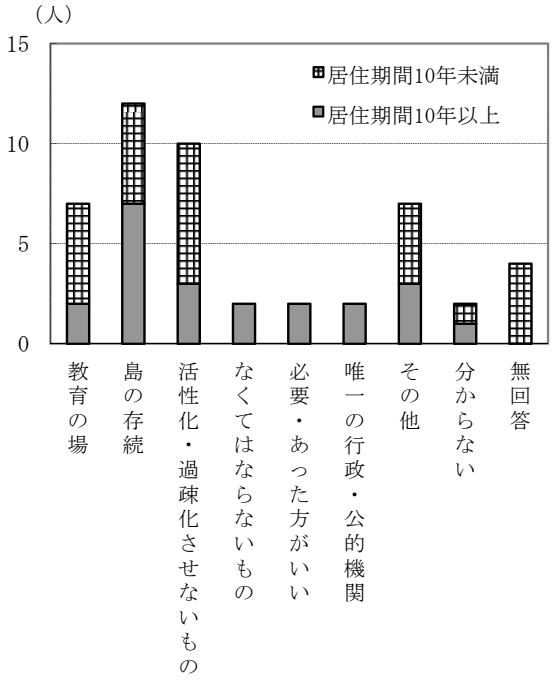

図 8　学校の役割
居住期間別　N=48 人（重複回答有）
（2007 年筆者調査により作成）.

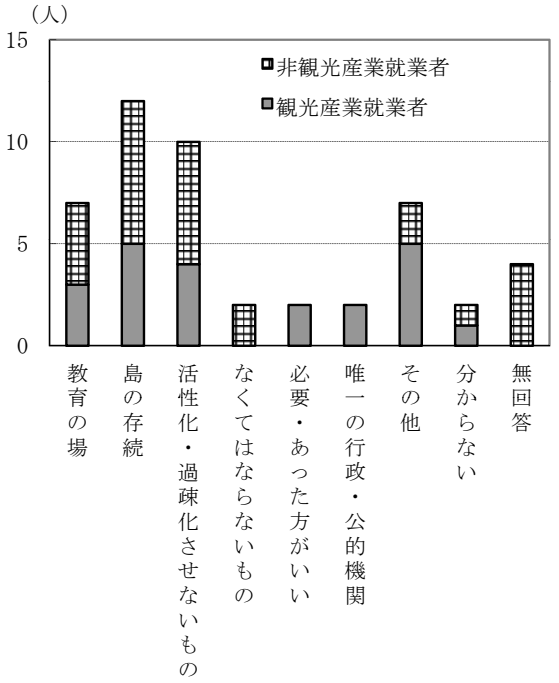

図 9　学校の役割
就業状況別　N=48 人（重複回答有）
（2007 年筆者調査により作成）.

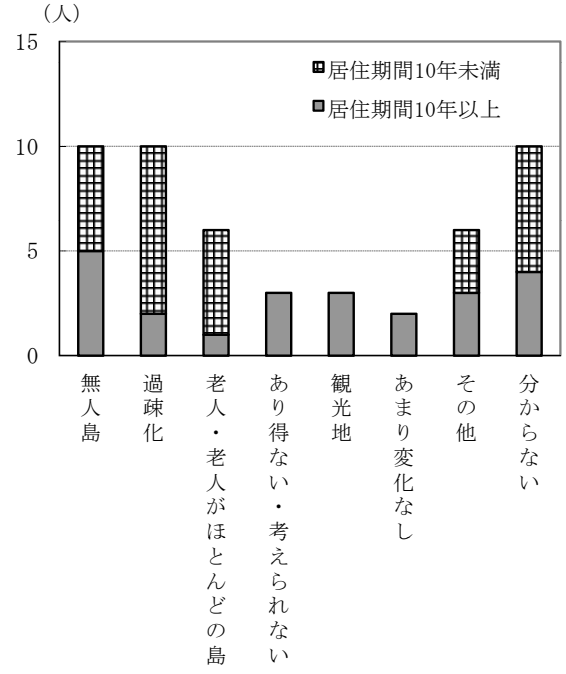

図 10　廃校になっていた場合の島の状況
居住期間別　N=50 人（重複回答有）
（2007 年筆者調査により作成）.

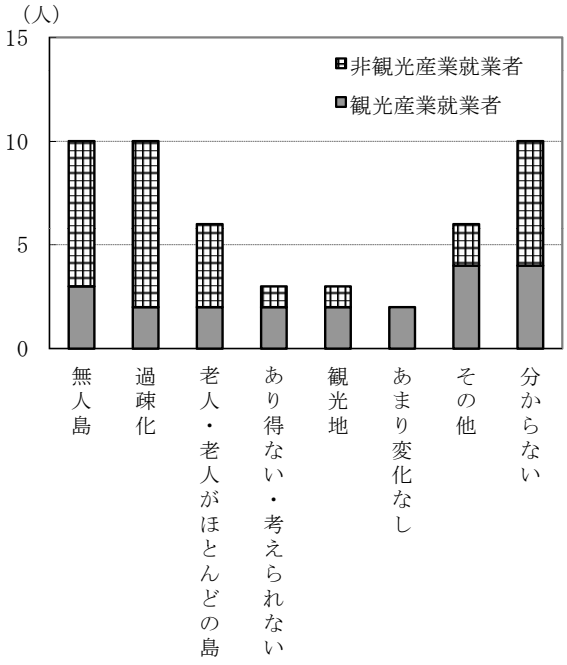

図 11　廃校になっていた場合の島の状況
就業状況別　N=50 人（重複回答有）
（2007 年筆者調査により作成）.

表 1　居住期間・就業状況による属性の比較（N=41 人）

10年以上居住グループ 観光産業就業者グループ 10人	10年以上居住グループ 非観光産業就業者グループ 9人	10年以上居住グループ 19人
10年未満居住グループ 観光産業就業者グループ 8人	10年未満居住グループ 非観光産業就業者グループ 14人	10年未満居住グループ 22人
観光産業就業者グループ 18人	非観光産業就業者グループ 23人	合　計 41人

（2007 年筆者調査により作成）.

設を建設し，観光地になったと推察している．沖縄タイムス（2007.4.17）によると，島の西側でホテル建設の計画が進み，島の土地の一部は 1970 年代に県外業者に買収されており，リゾート開発が社会問題になりつつある近隣の島の現状が対岸の火事ではなくなったと指摘している（鳩間島民D氏からの聞き取りにおいても確認，2007 年 7 月）．さらに，「あまり変化なし」が 2 回答，「分からない」が 10 回答あった．

居住期間に着目すると，10 年以上居住グループからのみ廃校になることは「あり得ない, 考えられない」との回答や，無人島または過疎化することにより，逆に使用されていない土地を利用し，企業が参入し観光地化しているなど多方面からの見方がある．一方，10 年未満の居住グループは，「過疎化した」や「老人だけ，もしくは老人がほとんどの島になった」が多くを占め, 島が衰退したとの見方がほとんどである．また，就業状況に着目すると，前節と同様に観光産業就業者グループは 10 年以上居住グループと，非観光産業就業者グループは 10 年未満居住グループと類似した傾向がみられた（図 10・図 11）．その要因として，観光産業就業者グループ 18 人中 10 年以上居住者が 10 人（56%），10 年未満居住者が 8 人（44%）と多少の差違に留まっているが，非観光産業就業者グループは 23 人中 10 年以上居住者が 9 人（39%），10 年未満居住者 14 人（61%）と違いが見られた（表 1）．その大きな要因として，非観光産業就業者グループかつ 10 年未満居住グループ 14 人の中には，回答を得られた教職員 10 人すべてが含まれることにもよる．以上のことが，10 年以上居住グループは観光産業就業者グループと，10 年未満居住グループは非観光産業就業者グループとの間に類似の傾向が見られた一要因と考えられる．

ところで，学校の役割について上記のように様々な意見がみられたが，廃校になっていたら島は衰退していたとの意見が過半数で，実際どうなっていたのかシミュレーションを行った．今回の調査対象の 47 人に未成年者を加えた 64 人のうち，まず，島外から赴任してきた 9 人の教職員と，11 人の小中学生は島に居住している可能性はまずない．さらに，児童・生徒とともに島外から移住してきた 3 家族 9 人（小中学生を除く）や，島へ戻り観光関係の仕事に就いている元海浜留学生および一緒に仕事をしている県外出身者の計 2 人，海浜留学で来て後に親も島に移住した親子 2 人も鳩間島との接点はなかったであろう．これだけでも 33 人減となり，実質 31 人と半数以下となる．

離島ブームの影響もあるが，学校存続のために里子や海浜留学生を受入れ，そのことがマスコミ等で取りあげられ，さらにテレビドラマが放送された結果，観光客が増加し船便も増えた．その前後に島に戻り民宿を始めた人や観光客の利用の多い仕事に就いている者および家族（5 家族 9 人）が，帰島しなかったか，帰島しても現在島に留まっていなかったと仮定すると，人口 22 人まで減少するだけでなく，高齢化が著しくなる．また，人口が激減し船便が減少し，町営住宅が整備されず，そのような環境の中で逆に島を離れる人が出たかも知れない．聞き取り調査の中でもみられたが，無人島にまでならなくても，人口 10 ～ 20 人で高齢者がほとんどの島になっていた可能性がある [15)].

ところで，現在の鳩間島があるのは島民の努力の結果鳩間小中学校を存続させてきたことが大きな要因である．学校を存続させるために，島外から子どもを受入れることについて，森口（1997）は，学校の存続は廃村，島の生死をかけた問題だという島民の考えを理解した上で，だからといって学校を存続させること自体を目的にしてはならないと述べている．すなわち，若者が住み続けたいと思う魅力ある島にすることが先で「喰える産業」を興すためにさまざまな試みをこれからも模索していくべきだと述べている．また，森口（2005）において，愛隣園園長の渡真利は，鳩間島に住むことが子の成長にとって意味があると認められ，

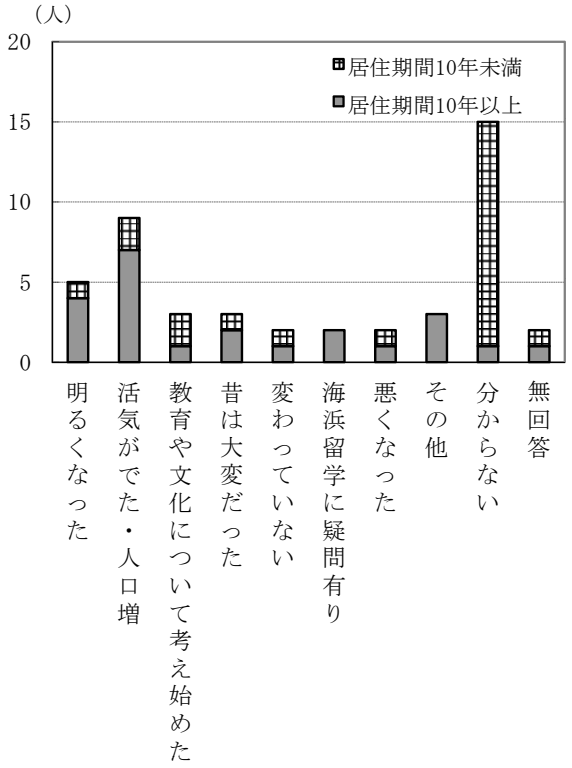

図 12　里子・海浜留学生受入れ後の島の変化
居住期間別　N=46 人（重複回答有）
（2007 年筆者調査により作成）.

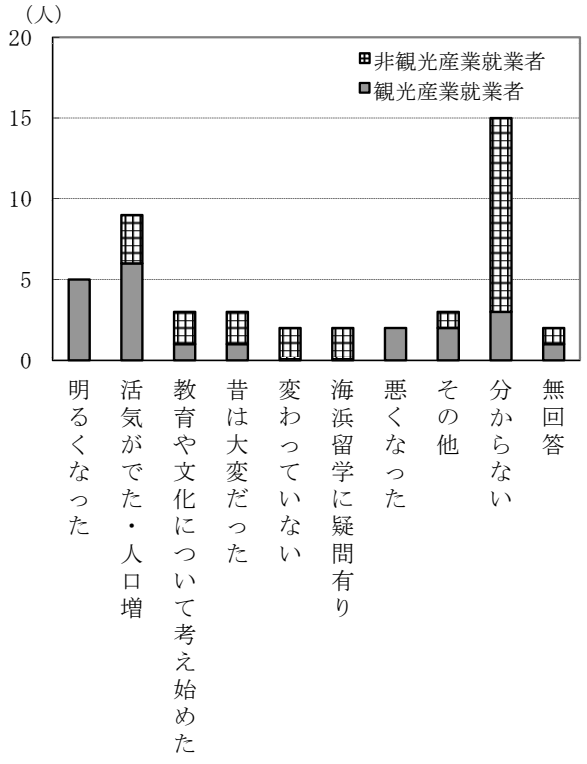

図 13　里子・海浜留学生受入れ後の島の変化
就業状況別　N=46 人（重複回答有）
（2007 年筆者調査により作成）.

そして本人も希望しない限り施設の子を送り出す話は実現しない．よって，島の小学校が続くかどうかは結果であって目的ではないと述べている．このような状況の中で，鳩間島への転校を希望する愛隣園の児童がおり，本人の希望を尊重し，兄弟がいる場合は同じ里親のところで受入れた．また，海浜留学生の場合は，家族または本人の申し出により，近年は海浜留学希望の親子，受け親，学校の三者で検討し，すべて合意された場合のみ受入れている．初期の学校存続のために，親戚を何とか説得しその子どもを連れてきている状況ではない．あくまでも第三者の子どもであり，本人および施設または親の意向を尊重した上での受入れである．里親あるいは受け親，教職員だけでなく，島民が皆で子どもたちを見守り，また，授業でも少人数のため教員の目が1人1人の子どもに行き届いている．よって，里子・海浜留学生の受入れは，子どものためにもなり，決して学校存続のためだけに行われている訳ではない．

3．里子・海浜留学生受入れ後の島の変化について

里子・海浜留学生の受入れ後の島の変化について，回答を項目ごとにまとめると（回答数46：重複回答有），「明るくなった」5，「活気がでた・人口が増えた」が9回答あった（図 12）．さらに，「教育や文化について考え始めた」が 3 回答あり，内訳は「教育について改めて考えるようになった」，「ほかの文化を知る子どもが媒体となり，内地と鳩間の違いを島の人が感じ，とまどいながらも考えるようになった」，「初期の〝学校の存続〟から〝教育とは何か〟へと意識が変わった」が各 1 で，子どもたちが島民におよぼした影響は大きい．一方，島外から子どもを受入れた初期の頃にふれ「昔は大変だった」との回答が 3 あり，内訳は「当初は施設の子が多く，悪いことをすると教員や島民がげんこつを入れた」，「自分の子どもでない子を先生や里親，受け親が育てるのは大変」，「昔は大変だった」である．

一方，「変わっていない」が 2 回答，さらに「海浜留学に疑問有り」が 2 回答あり，内訳は「変わったが正常ではない．本来島で生まれた子が入学するはず」，「現在は，他府県の子どもで学校を構成しているが，生粋の島っ子がおらぬ淋しさはある．学校は存続しているが，将来島に残って伝統文化を継承していけない」である．このように本来の姿でない状況を指摘する声もある．

また，「分からない」が 15 回答と多く，その大半は島での居住期間が短く里子や海浜留学生の受入れ前を

知らない人である．一方，居住期間の長い人は，「明るくなった」，「活気が出た，人口増」等肯定的にとらえている．

次に，就業状況に着目すると，ここでも観光産業就業者グループは10年以上居住グループと，非観光産業就業者グループは10年未満居住グループとの間に類似の傾向がみられた．唯一の相違点は「海浜留学に疑問有り」と回答した者が，10年以上居住グループと非観光産業就業者グループでみられた（図12・図13）．

4．里親・受け親の経験について

2007年9月現在，3人と1人に分かれ2家庭で海浜留学生を受入れている．これまでに，41人中9人が里親・受け親の経験をしている．夫婦や家族がともに回答している場合があり，受入れ経験のある家庭は6軒である．各家庭での受入れのべ人数は，1人から50人くらいで，同時に数人受入れる場合もあれば，1人の場合もある．なかには受け親の依頼はあったが時間的に無理で断った場合や，話がこなかった人もいる．現在，子どもを受入れているのは50代と60代の人である．

里子の場合は，小中学校を通して，場合により中学卒業までの9年間継続することもあった．一方，海浜留学生の場合は，ほとんどが小学校の高学年以上で，中学3年生の4月からが特に多く，中には中学3年生の3学期だけのこともある（A氏（前述）からの聞き取りによる：2008年9月）．また，転入生を受入れるにあたり学力差があり，少人数学級とはいえ，対応に苦慮することがある（鳩間島民E氏からの聞き取りによる：2008年9月）．海浜留学希望者は，受け親家庭から1週間学校に通い，親は民宿に滞在しそこから授業参観し，学校側も子どもの受入れについて検討する．現在，このような事前体験を行っており，海浜留学生受入れのミスマッチを防いでいる（鳩間島民F氏からの聞き取りによる：2008年9月）．

里親・受け親経験者（回答者9人：重複回答有）によると，里親・受け親になってよかったことは，「卒業後も家に遊びに来たり連絡があるなど交流が続いていること（自分の子どもとの交流を含む）」が5回答，「島の存続に貢献できたこと」，「子どもの成長」，「子どもがのびのびと自立していくこと」，「子どもがなついてくる」が各1回答あった．一方，里親・受け親になって苦労したことは，「怒ってもたたけないこと」，「自由がなかったこと」，「かなり前に舟を漕ぎ集団で島を脱出する事件があったこと」，受け親の家族の中には，「海浜留学生と年齢が近く悩みが同様だった」との回答もあった．一方，「苦労なし」が3回答あり，「終ってしまえば今はいいことばかり思い出す」が1回答あった．

次に，子どもの出身地や受入れ形態については，初期の頃は小学校存続のために，県内から親戚の子どもを，1983年からは沖縄本島の施設から里子も受入れていたが，近年は全国各地から来る海浜留学生の受入れがほとんどである．

過去に里子と海浜留学生を同時に受入れていたことがある前述のA氏によると，海浜留学生は夏休みなど長期休暇に入るとすぐ帰省し戻る所があるが，里子は年末年始も里親のところにいた．状況は異なるが，子どもたちはお互いに理解していたようである（2008年9月）．

V　おわりに ― 小規模離島における学校の役割

学校は教育の場であるが，それだけには留まらない．島にとって学校はコミュニティの場としてもなくてはならないものである．また，鳩間島唯一の行政機関でもある．万一，廃校になっていた場合の島の状況について，過半数の人が「無人島になった」，「過疎化した」，「老人だけかほとんど老人の島になった」と回答しているように，学校は島の生命線である．

海浜留学生を受入れることにより，鳩間小中学校は近年10人前後の児童・生徒数を保っている．彼らのおかげで廃校にならず，島は明るく活気が出て，子どもたちの島へ与える影響は大きい．同時に，島民や島の自然が子どもたちに与える影響も大きい．しかし，数少ない島民も高齢化のため海浜留学生を引き受けられる人は限られている．全国各地から，様々な生活体験を持った子どもが，自然豊かで，ゆっくりと時が流れる鳩間島かそれと同様の環境の下で教育を受けられる社会でありたい．

2007年9月現在，海浜留学生4人のほかに，親とともに島外から転入してきた小中学生7人がいる．しかし，鳩間島の血を引く子どもは1人もいない．一方，少ないながら，鳩間島出身者が戻りつつあり，近い将来その子どもが小学校に入学することも現実味をおびてきている．

この数年間，テレビドラマ「瑠璃の島」の影響もあり，観光地化に拍車がかかり，観光が島の重要な産業になっている．観光客が増加し，民宿や船便が増え，島は以前より活気づいている．一方，急激な観光化を危惧する声もある．今後鳩間島出身者を含め，人々が定住できるように，鳩間島に合った観光を取り入れる

と同時に，観光だけに頼らない新たな島の産業の確立が必要である．

同時に行った調査において，鳩間島に必要なものに「人」，「病院・医療機関」，「産業・仕事」が上位にあげられた[16]．人口数十人の島では病院の開設は困難だとして，産業の整備は，出身者が帰島するにあたり重要な要因である．その結果，人口の増加にもつながり，学校も維持していくことが可能となる．数年後，島出身者の子どもの小学校入学が予定されているが，果たしてその後どれだけ鳩間島出身者の子どもの入学があるのか今は分からない．少なくとも，海浜留学生や，島外出身の小中学生の子どもをもった家族の移住なしには，現時点では学校の存続は不可能である．将来，産業が整備され帰島者が増え，人口も増加し，島が賑わっていったとしても，教育上からも子どもが 1 人や 2 人ではなく，ある程度の仲間が必要である．今回の調査においても，鳩間島出身者から，海浜留学生の受入れにより友達が増えたとの回答があったように，海浜留学生は島で生まれ育った子どもにとっても重要である（鳩間島民Ｇ氏による：2007 年 7 月）．なお，今回の調査の一部は夏休み中に行ったこともあり，里帰りしている複数の元海浜留学生が鳩間島に滞在していた．里親，受け親への聞き取りからも，ほとんどの子どもたちと今でも交流があり，鳩間島における海浜留学が有意義なものであるといえる．鳩間小中学校は，鳩間島にとっても，全国からの海浜留学生およびその希望者や家族にとってもなくてはならないものである．

本研究を行うにあたり，突然の訪問や，業務中にも関わらず鳩間島の多くの方に調査にご協力いただき，深く感謝いたします．

特に，鳩間小中学校に関する貴重な資料をご提供いただき，さらに教職員への調査にあたって全面的にご協力くださった小山鳩間小中学校校長 (調査当時)，小中学生による夏休み生活体験発表会へお誘いいただき，また海浜留学について詳しくお教えくださった加勢本教頭先生（調査当時）に厚く御礼申しあげます．また，公民館長の加治工様には，持参した住宅地図と実際の居住状況との違いや，鳩間島の産業や生活全般に関することをお教えいただきました．さらに多くの島民から貴重なお話をお聞かせいただき感謝いたします．最後になりましたが，終始きめ細かなご指導をいただきました琉球大学名誉教授の島袋伸三先生に御礼申しあげます．なお，本稿の骨子は，日本地理学会 2008 年度秋季大会（於岩手大学）の離島地域研究グループで発表した．

(受付　2009 年 2 月 20 日)
(受理　2009 年 6 月 11 日)

注

1) 竹富町史編集委員会 (1993) によると，西表島西部にあった網取の人口は，多い時は約 200 人を数えたが，廃村時には 35 人となり復帰の前年の 1971 年，石垣島へ挙家離村した．また，琉球新報（2008.6.18）によると，具志川島では 1970 年に廃校となり，日本離島センター（2004）によると，同年無人島になった．

2）オーハ島は，久米島と架橋された奥武島のさらに東 400 m に位置し，元々島内に学校はなかったが，沖縄タイムス（1999.11.6）によると，子どもが多かった頃，かつては対岸の奥武島に分校があり，子どもたちは竹馬で渡っていた．

3）2007 年 9 月現在，児童・生徒 11 人に対して教員 8 人，職員 3 人，計 11 人である．

4）海浜留学は，主に全国の農村部で行われている山村留学に類似したもので，個人間の契約により子どもを受入れ，その受入れ先の親を「受け親」という．鳩間島民Ａ氏によると，海浜留学生の受け親になるにはあくまで個人間の契約により，特に資格や認定は必要とされない．

5）鳩間小中学校には若い教職員が多いが，この中には臨時的任用の教職員が数人含まれている．海浜留学生の帰郷等により年度途中に学級数が減少する可能性があるため，臨時的任用の教員を配置している（2007 年 9 月，鳩間島民Ｂ氏による）．

6）島民への聞き取りからは，住民票を鳩間島に残し島外に居住しているケースは確認できなかった．一方，一時的に鳩間島に滞在していても住民票が鳩間島にない場合は調査対象に含めなかった．夏季に調査を行ったこともあり，民宿のヘルパーや民宿を任されて営んでいる人がいた．

7）ほかの島民と同様に，自宅訪問する方法も考えたが，夜間訪問への配慮，調査の効率化のため校長先生の全面的な協力の下，教員および事務職員へまとめてアンケート調査を行った．なお，このほかの 2 名の職員については，現地採用 (町費負担）で単身赴任ではないため各家庭を訪問した．また，未就学児 5 人，小中学生 11 人を含め未成年者計 17 人については，公民館長と相談を行った結果今回の調査の対象としなかった．

8）貨客船より欠航率の低い高速船が就航されたことにより，高速船のみ運航できることがある．それでも波が高いと欠航し，特に冬場は鳩間・石垣間および鳩間・上原（西表島西部）間は欠航することが多い．ただし，石垣・大原（西表島東部）間の欠航は少なく，石垣から大原ま

で船で渡り，そこから陸路で上原へ行き，チャーター便または郵便船に便乗させてもらい，鳩間島に渡る方法がある．

9）民宿は 3 食付が基本であったが，島内に食堂ができたことにより，素泊まり民宿として 2 軒が営業を開始した．食事の世話がないため負担が少なく，食堂にとっても素泊まり民宿の客の利用が見込まれ，相乗効果がある．

10）森口 (2005) によると，戦後間もない頃，医師不足解消のため，日本軍の軍医などの経験者を準適格者として医療に従事させる制度を設けた．医介輔と言われ，医療機関のない離島・僻地に医師代わりに送られ，鳩間島の診療所にも医介輔がいた．戦争による人的資本の損失と，当時日本の行政がおよばなかった沖縄の特殊事情が生み出した苦肉の策である．

11）例年 3 月末に，教職員の転勤や海浜留学生の卒業や転校により人口が減少し，4 月初めに教職員や海浜留学生の転入があるまで，一時的に人口が減少する．なお，図 4 の 1963 年以降については，各年 12 月末日の住民基本台帳に基づき作成している．また，住民基本台帳が整備されていなかったそれ以前は国勢調査（1955 年・1960 年 10 月）に基づき，その間の推移は按分した．

12）戦後に限ってみても，森口（2005）によると，1953 年のキット台風，1958 年震度 5 の大地震，1969 年の台風ベディ，エルシー襲来，1971 年の大型台風と大干ばつ襲来と，多くの被害を受けている．本調査開始後も，台風による家屋の一部の倒壊や，学校の体育館の窓ガラスが割れるなどの被害が続いた．さらに，欠航による宿泊客の減少など多くの損失があった．

13）子宝島は，都市部から隔てており，船便も少なく隔絶性が極めて高い．一方，鳩間島は，都市部への移動という点からすると子宝島よりいくらか恵まれているが，鳩間島民Ｃ氏によると，医療機関がないため鳩間小中学校へは原則として独身者か単身赴任が可能な教職員を配置している（2007 年 9 月）．

14) 住民基本台帳より 5 人少ないが，住民票を鳩間島に残したまま長期間島を離れている人がいるためと考えられる（2007 年 9 月末日現在）．

15）廃校になっていた場合の島の状況について，「過疎化した」，「老人だけ，もしくは老人がほとんどの島になった」の回答の中に，「人口 10 ～ 20 人で高齢者がほとんどの島になっていた」と具体的に予想人口をあげた例がみられた．

16）質問項目「島に必要なもの」に対し，「人」が最も多く（81 回答中 21: 重複回答有），現在の倍程度の人口が必要との意見が多い．次いで，「病院・医療機関」をあげる者が多く（14 人），人口 100 人に満たない小規模離島で医療機関の設置は困難だと承知しているが，冬場の時化による定期船の運休や，急病の場合なども含め，医療体制への不安は付きまとうため，このような回答が多い．次に，「産業・仕事」を 13 人があげたが，島出身者が今後帰島する上で，生活できる産業の整備が十分とはいえない．ハブが生息しない鳩間島で農業を起こしたらとの意見もあるが，流通に難があり，多くは自家消費用の栽培に留まっている．

文　献

大城　肇・加治工真市（1997）: 鳩間島の経済・社会・文化．鳩間小学校創立百周年記念誌編集委員会編 :『鳩間小学校創立百周年記念誌 波涛を越えて』竹富町立鳩間小学校，443-483．

大城　學・加治工真市・吉川安一 (1997) : 百年のあゆみ．鳩間小学校創立百周年記念誌編集委員会編 :『鳩間小学校創立百周年記念誌 波涛を越えて』竹富町立鳩間小学校，75-104．

沖縄県公立文教施設整備期成会・沖縄県教育庁施設課編 (1974 ～ 2008) :『学校施設一覧』沖縄県公立文教施設整備期成会・沖縄県教育庁施設課 .

神田嘉延（2007）: 小学校の地域住民自治形成的役割と村づくり — 鹿児島県出水市上場集落の事例より —．大西緝編 :『エコミュニティ社会の創造と展開 — 農山漁村再生の条件とメカニズム —』財団法人農林統計協会，114-144．

小濱光次郎（1996）:『鳩間島追想』小濱光次郎．

境野健兒（2008）: 学校統廃合の動きと「地域社会と学校」．教育，752，4-12．

菅野康二（2005): 福島県における小学校廃校化と地域社会の展開．福島地理論集，48，22-36．

鈴木崇之・加藤彰彦（2003）: 鳩間島における養育里親および海浜留学制度について（その 1）— 第 1 回フィールドワーク報告 —．沖縄大学地域研究所所報 30，109-120．

鈴木正輝・鈴木はつみ・鈴木正洋・梅原利夫（2005）:『不登校だったボクと島の物語』ふきのとう書房．

竹富町史編集委員会編（1993）:『ぱいぬしまじま — 写真にみる竹富町のあゆみ —』竹富町役場町史編集室．

竹富町役場ホームページ（2009）: http://www.taketomi-islands.jp

田中　実（1993）: 全道小学校アンケートによる今後 5 年間の学校統廃合に関する統計分析．僻地教育研究，47，29-41．

(財) 日本離島センター (2004) :『日本の島ガイド SHIMADAS』(財) 日本離島センター．

羽根田治（1997）:『パイヌカジ ― 沖縄・鳩間島から ―』山と渓谷社.
本木修次（2004）:『小さな離島へ行こう』ハート出版.
森口　豁（1997）島の未来，学校の未来．鳩間小学校創立百周年記念誌編集委員会編 :『鳩間小学校創立百周年記念誌 波涛を越えて』竹富町立鳩間小学校，180-183.
森口 豁 (1999) :『沖縄近い昔の旅 非武の島の記憶』凱風社.
森口 豁（2005）:『子乞い 沖縄孤島の歳月』凱風社.
若林敬子（1999）:『学校統廃合の社会学的研究』御茶ノ水書房.
若林敬子（2008）: 学校統廃合と人口問題．日本教育社会学会編集委員編 :『教育社会学研究第 82 集』東洋館出版社，27-42.